



平成20年4月期 中間決算短信

平成19年12月12日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号 1766

URL <http://www.token.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 左右田 稔

TEL 052-232-8000

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 石川 巖

半期報告書提出予定日 平成20年1月30日

配当支払開始予定日

平成20年1月31日

(単位: 百万円未満切捨)

1. 平成19年10月中間期の連結業績 (平成19年5月1日~平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	75,397	16.4	1,903	31.9	2,558	23.8	1,020	41.0
18年10月中間期	64,797	13.7	2,795	117.7	3,355	71.0	1,729	41.4
19年4月期	155,483	-	11,279	-	12,326	-	6,629	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月中間期	75	74	-	-
18年10月中間期	128	38	-	-
19年4月期	492	14	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年10月中間期 - 百万円 18年10月中間期 - 百万円 19年4月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月中間期	78,092		29,361		37.6	2,179	27	
18年10月中間期	78,367		24,738		31.6	1,836	24	
19年4月期	95,806		29,136		30.4	2,162	52	

(参考) 自己資本 19年10月中間期 29,355百万円 18年10月中間期 24,735百万円 19年4月期 29,130百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年10月中間期	13,375		2,215		807		11,951	
18年10月中間期	4,451		3,460		806		13,968	
19年4月期	16,306		9,622		1,278		28,349	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末		年間
	円	銭	円 銭
19年4月期	35	00	95 00
20年4月期	40	00	110 00
20年4月期(予想)	-	-	70 00

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日~平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	193,227	24.3	6,701	40.6	7,974	35.3	3,359	49.3	249	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月中間期 13,472,000株 18年10月中間期 13,472,000株 19年4月期 13,472,000株
 期末自己株式数 19年10月中間期 1,484株 18年10月中間期 1,484株 19年4月期 1,484株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23頁「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月中間期の個別業績(平成19年5月1日~平成19年10月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月中間期	58,154	3.6	2,210	30.0	2,764	17.2	1,583	13.8
18年10月中間期	56,150	20.4	3,156	111.1	3,336	86.5	1,836	65.9
19年4月期	137,269	-	10,873	-	11,095	-	5,923	-

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年10月中間期	117	55
18年10月中間期	136	32
19年4月期	439	74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年10月中間期	67,107	26,573	39.6	1,972	69
18年10月中間期	67,055	22,189	33.1	1,647	29
19年4月期	80,642	25,776	32.0	1,913	52

(参考) 自己資本 19年10月中間期 26,573百万円 18年10月中間期 22,189百万円 19年4月期 25,776百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想(平成19年5月1日~平成20年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	137,314	0.0	5,832	46.4	6,710	39.5	3,325	43.9	246	87

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能なデータに基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

なお、上記予想につきましては、4頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(通期の見通し)」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き堅調のなか、企業の設備投資は増加傾向にあり、雇用情勢におきましても改善傾向が続いておりますが、個人消費につきましては雇用者所得は緩やかな増加を続けるなかで底堅く推移いたしました。また、原油価格の高騰や米国経済の停滞により、先行きに対する国内景気の不透明感が漂う経済環境となりました。また、建設業界におきましては、6月20日に改正建築基準法が施行されましたが、この法改正では構造計算適合判定制度が導入されており、この影響を受けた結果、当中間連結会計期間における新設住宅着工戸数は、全体で502千戸（前期比25.1%減）、貸家着工戸数では207千戸（前期比26.6%減）となり、いずれも前年同期を大きく下回ることとなりました。

このような状況のなか、当社グループの業績におきましても法改正の影響を受け、構造審査対象物件である主力商品の重量鉄骨造のアパート・賃貸マンションの完工時期がズレ込むものが発生したこともあり、期初に立てた売上・利益計画を下回ることとなりました。一方、売上高は、後述の「サブリース経営代行システム（一括借り上げ）」の導入による入居者様からの家賃を新規に売上計上しております。これにより、売上高は、753億9千7百万円（前年同期比16.4%増）となり前年同期を上回りましたが、利益面では、営業利益19億3百万円（前年同期比31.9%減）、経常利益25億5千8百万円（前年同期比23.8%減）、中間純利益10億2千万円（前年同期比41.0%減）を計上する結果となりました。

なお、通期の業績見通しにつきましては、これらの状況を踏まえ、連結・単体ともに期初の見通しを修正しておりますので、1頁「平成20年4月期の連結業績予想（平成19年5月1日から平成20年4月30日）」及び2頁「平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日から平成20年4月30日）」をそれぞれご参照下さい。

なお、事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであり、各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用の配分前の数値であります。

(建設事業)

建設事業におきましては、当社単独の受注高は前中間連結会計期間の実績を上回ったものの、期初に立てた受注目標額を下回り730億2千2百万円（前年同期比12.5%増）となりました。受注促進策として、「点から線」「線から面」の出店計画を積極的に展開することで新設（8拠点）移設（4拠点）を実施し、各事業ブロックにおける経営の効率化を図るとともに、営業部員の増員による営業力の強化を図り当中間連結会計期間末における営業人員体制を2,418名（前期比294名増）とすることができました。また、着工を促進するために受注残物件の仕様変更を行うこと等により構造審査期間の短縮を図る等、早期着工に努めるとともに、当社グループによる建設資材の内製化を進めること、及び既存商品のリニューアルを図ることで、原材料費の高騰に伴う原価上昇を抑制するとともに、受注増大に伴う建材仕入のスケールメリットを活用することで、引き続き建築コストの削減に取り組んでまいりました。

住宅設備及び建材販売子会社2社におきましても、改正建築基準法の影響を受けており、生産計画が順延しておりますが、新製品の導入、商品販売力及び管理体制の強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績における建設事業の売上高は584億3千5百万円（前期比1.6%増）、営業利益は32億9千3百万円（前期比24.0%）となりました。

(仲介・管理事業)

仲介・管理事業におきましては、当中間連結会計期間より子会社東建ビル管理(株)がオーナー様とマスターリース契約を、入居者様とサブリース契約をそれぞれ締結し、同社が請け負った「賃貸管理業務」や「経営代行業務」を当社に再委託する「サブリース経営代行システム（一括借り上げ）」の導入により、入居者様からの家賃を新規に売上計上しております。当社では引き続き、マルチメディアを活用した入居仲介促進、及び仲介専門店「ホームメイト」の賃貸物件検索サイト「ホームメイト」の更なる検索機能拡充及びリニューアルを行う等、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。これらの施策のほか、管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、仲介専門店「ホームメイト」のフランチャイズ店の増大及び賃貸住宅情報の全国の不動産会社のネットワーク会員組織である「ホームメイト倶楽部」の構築にも注力したことから、フランチャイズ店数及びホームメイト倶楽部会員数を大幅に増加させることができ、仲介競争力の強化を図ることができました。

その結果、連結業績における仲介・管理事業の売上高は154億5千6百万円（前期比158.7%増）、営業利益は14億4千8百万円（前期比43.3%増）となりました。

(リゾート事業)

リゾート事業におきましては、「東建多度カントリークラブ・名古屋」及び「東建塩河カントリー倶楽部」では、引き続き、シニアマーケットに対応した新しいスタイルのゴルフ場として各種サービス内容の充実を図り、付加価値の高いゴルフ場を目指してまいりました。これにより当中間連結会計期間における各ゴルフ場の入場者数は、「東建多度カントリークラブ・名古屋」は34,328名（前期比8,996名増）、「東建塩河カントリー倶楽部」は37,430名（前期比6,337名増）となりました。

その結果、連結業績におけるリゾート事業の売上高は11億6百万円（前期比15.3%増）、営業利益7百万円（前期は営業損失1億1千3百万円）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、広告代理店(株)東通エージェンシー及び旅行代理店(株)東通トラベルとともに、当社グループの周辺ビジネスの強化に努めてまいりました。

その結果、連結業績におけるその他の事業の売上高は3億9千8百万円（前期比12.7%増）、営業利益は2百万円（前期比95.9%減）となりました。

(通期の見通し)

当社グループの連結業績の通期見通しにつきましては、売上高1,932億2千7百万円(前期比24.3%増)、営業利益67億1百万円(前期比40.6%減)、経常利益79億7千4百万円(前期比35.3%減)、当期純利益33億5千9百万円(前期比49.3%減)を見込んでおります。

当社では、建築基準法改正の影響により生じた着工遅延による業績への影響を最小限にとどめるために、早期着工が可能な物件として、構造審査の対象とならない型式適合認定商品「シェルルトPシリーズ」及び2×4造を中心とした木質系商品の更なる受注増を図っております。また、当期におきまして期ズレした仕掛り中の物件につきましては、来期第1四半期に売上計上できるよう、鋭意、努力するとともに、より一層の着工管理と工期短縮の徹底を図り、早期着工・完工を目指してまいります。

併せて、事業所のスクラップ&ビルドの徹底を図りながら、関東、関西エリアへの、より積極的な事業所出店を推進するとともに、既存事業所における営業人員の増強等を実施し、受注増大を目指す所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」283億4千9百万円から、営業活動により133億7千5百万円、投資活動により22億1千5百万円、財務活動により8億7百万円の支出となり、「現金及び現金同等物の減少額」は163億9千7百万円となりました。この結果、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は119億5千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前中間純利益」24億1千2百万円、及び完成工事高の減少に伴う「売上債権の減少額」18億3百万円等の収入があった一方で、仕掛り工事物件の減少に伴う「仕入債務の減少額」116億3千2百万円等の支出がありました。

この結果、営業活動全体としての収入は前中間連結会計期間と比較して89億2千4百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローは133億7千5百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に施主様に対する「貸付けによる支出」が8億4千9百万円、当社における事業所出店等、及びナスラック(株)における設備投資により「有形固定資産の取得による支出」9億2百万円等の支出がありました。

この結果、投資活動全体としての支出額は前中間連結会計期間と比較して12億4千5百万円減少して、22億1千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、「配当金の支払額」の支出によるもののみとなり、8億7百万円の支出となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	17年6月期	18年4月期	19年4月期	平成18年10月 中間期	平成19年10月 中間期
自己資本比率(%)	27.8	28.9	30.4	31.6	37.6
時価ベースの自己資本比率(%)	71.0	120.6	84.8	151.8	93.0

1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定的な配当及び優待制度の継続を第一に、経営基盤の強化を図るための内部留保の充実に努め、業績に応じて積極的な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

当期におきましては、改正建築基準法の影響もあり、当社グループの経営環境は厳しい状況下で推移いたしますが、期初に公表しましたとおり、中間配当を1株当たり40円とさせていただきます。また、期末配当につきましては1株当たり70円とし、年間配当金を1株当たり110円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、貸金業法等の許認可を受けて事業展開をしており、適正な業務の執行に万全を期しております。これら業法の改正がなされた場合、或いは、その対応如何によっては行政指導を受けることもあり、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

受注について

当社は、顧客との建物建築請負契約の締結をもって受注計上しておりますが、受注から工事着工までに期間を要するため、金融機関の貸出姿勢、土地担保評価や金利動向等の情勢の変化により、受注取消が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

売上高及び利益の季節変動に関するリスク

当社グループは、事業の性質上、売上高の季節的変動があり、上半期に比較して下半期の売上の割合が高くなる傾向にあります。これに伴い利益も同様の傾向となります。

子会社に関するリスク

当社グループは、積極的な事業展開を目的として以下の子会社等を買収しておりますが、平成18年4月期にはいずれの子会社も当期純損失を計上しております。平成19年4月期には業績が向上してきた子会社等もありますが、これらの今後の業績等の状況によっては、投下資本の回収が困難となるか、もしくは追加出資や融資を実施することに伴い、当社グループの経営成績、財政状態、事業計画等に影響を与える可能性があります。

過去に買収した子会社等は以下のとおりであります。

- ・東建多度カントリークラブ・名古屋(当社により平成15年3月に買収し、東建多度カントリー(株)に賃貸し、運営を委託)
- ・東建塩河カントリー倶楽部(当社により平成16年11月に東建リゾート・ジャパン(株)を設立し、同社が買収)
- ・東建ナスステンレス(株)(東建リーバ(株)が平成17年5月に買収：現・ナスラック(株))

個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、事業活動において土地所有者様、施主様、入居者様等、多数の顧客の個人情報をお預かりしております。これら情報の取り扱いについては、当社グループ社員等に個人情報保護委員会を通じて必要な教育、研修を施し、情報管理の徹底に努めておりますが、万一、情報の漏洩が発生した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与えることとなり、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社の計15社で構成されており、当社グループの事業目的は、賃貸建物建設請負事業（以下リース建設事業という）を起点として、お客様（土地所有者様・入居者様）、地域社会、当社を取り巻く取引先の発展及び繁栄に貢献することを目的とし、リース建設事業を通じて、住環境の充実と向上を目指すため、当社グループ各社が分担して次の事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 建設事業

建築請負..... 当社が「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション、マンション・ワンイヤーマンション、シニアマンション、貸店舗等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。

建設資材の
製造加工販売業..... 東建リーパ(株)は、当社が建設に要する資材や住設機器を、流通経路の見直しによる中間マージンの削減を図りながら委託製造を中心として、国内外から調達し、当社に供給しております。同社の工場部門としましては、鉄骨加工に関しては、自社3工場にて製造し、シスコ工場（千葉県）及びNK深谷工場（埼玉県）は東日本エリアを、シェルル神戸工場（兵庫県）は西日本エリアを中心に、それぞれ当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。これにより、高耐震アパート「シェルルTP」シリーズの全国への供給体制が整いました。住設家具や木製品の建材加工に関しましても、自社3工場（出雲ダントニ工場・NK深谷工場・シェルル神戸工場）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。また、同社の子会社となるナスラック(株)におきましても、キッチン等ステンレス製品を自社工場（NAS鎌倉工場）にて製造し、当社グループへの内部供給と併せて、外部への販売も行っております。

ナスラック(株)は平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)から商号を変更しております。

貸金業及び
生・損保代理店業..... 東建リースファンド(株)は、当社が建築請負契約を締結した施主様に対し、建設資金を一部融資すると共に、施主様及び入居者様を主な顧客として、生・損保商品を販売することを主要業務としており、これらを通じてリース建設事業をサポートしております。

(2) 仲介・管理事業

不動産賃貸..... 東建ビル管理(株)は、不動産賃貸事業を行っております。

賃貸仲介..... 当社が建設した賃貸建物に対し、入居者様の仲介斡旋を行っております。また、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

賃貸管理..... 当社が施主様と賃貸建物管理委託契約を締結し、施主様に代わって家賃回収、建物管理等を行っております。また、空室時の家賃保証等を行う保証システムを提供しております。

東建ビル管理(株)は、「千種タワーヒルズ」の建物管理を行っております。

(3) リゾート事業

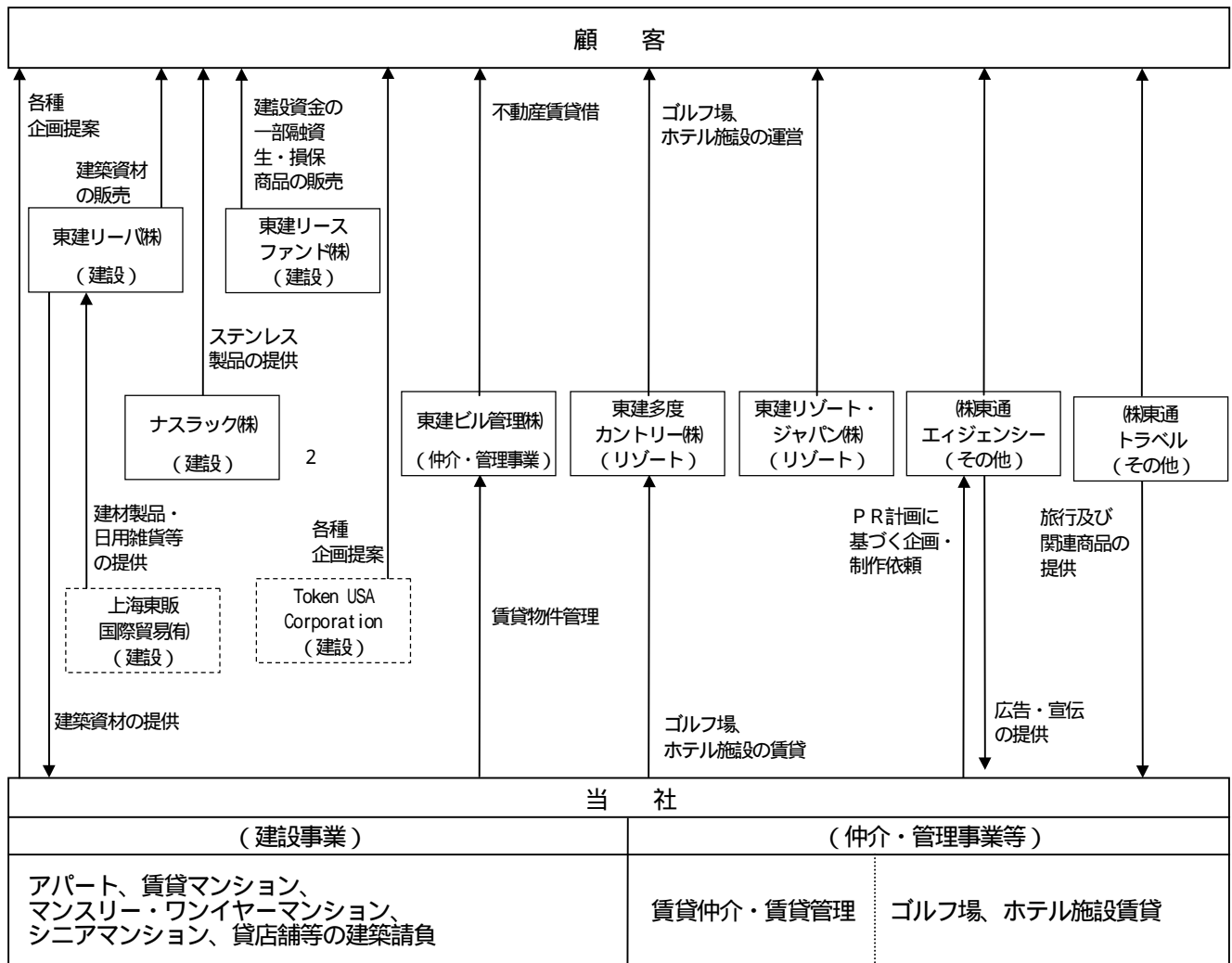
ゴルフ場・ホテル運営..... 当社が所有する「東建多度カントリークラブ・名古屋」のゴルフ場施設及び「ホテル多度温泉」を東建多度カントリー(株)に賃貸し、同社がそれらの運営を行っております。また、東建リゾート・ジャパン(株)では、「東建塩河カントリー倶楽部」を所有し、運営しております。

(4) その他の事業

広告代理業..... (株)東通エージェンシーは、当社グループの広告宣伝を一手に担っており、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌及び出版物の企画・制作、ビデオ・ホームページのコンテンツ制作を行うことで、より効果的なPR戦略を実施し、リース建設事業等をサポートしております。

旅行代理業..... (株)東通トラベルは、当社グループ及びグループを取り巻く取引先を含めて、旅行代理業をはじめとして、当社に対する求心力を高める観点から、各種イベントや会議における企画、提案等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



□ は連結子会社

□ は非連結子会社

- 1 上記以外には、不動産証券化事業を目的とした連結子会社3社(有東建大津通A、有東建大津通B、有東通千種タワー)と非連結子会社1社(ナスステンレス・リビング有)の計4社であります。
- 2 ナスラック(株)は平成19年6月1日付で東建ナスステンレス(株)から商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「土地と建物と人との共生」を企業理念として掲げ、当社独自のシステムである、事業プランニングから入居者管理、建物管理、経営代行まで、アパート・賃貸マンション・貸店舗などのリース建設事業（賃貸用建物経営）にかかわるすべての業務を一括して請負う「ブリッジシステム」を核として、事業活動を展開する総合建築会社です。土地活用を通じて地域と協調する確かな建築の創造と、お客様との共栄の実現に努めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標としては、今後も企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年4月期を初年度とした中期経営3ヵ年計画を立案しております。その概要は、前中期経営6ヵ年計画「TC-30 1000計画」で築いた技術と知識を基にした、コアビジネスであるリース建設事業の発展と拡大及び伸長の継続、並びに新規事業の基盤づくりであり、当連結会計年度（平成20年4月期）を計画最終年度として、連結売上高2,000億円、連結経常利益150億円の達成を目標とするものでありましたが、今般の改正建築基準法の影響もあり、来期以降にこれら業績の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等から、景気回復が続くと予想されますが、原油高騰により一部の建築資材の高騰や金利上昇が懸念されており、楽観を許されない状況で推移するものと予想されます。

このような状況下ではありますが、核家族化や少子高齢化により世帯数の増加が予測される等、住宅業界における貸家部門の優位性は、当面の間、衰えることはないと推測しております。

当社におきましては、期初に掲げました対処すべき課題を着実に実践するほか、改正建築基準法により業績に影響を及ぼすことを認識しており、この対策として4頁「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(通期の見通し)」に記載のある施策を実践してまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		前連結会計年 度比増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%		%	
流動資産								
1 現金預金	2	16,841		14,832		31,223		16,390
2 現形・現引証券	5	8,316		6,066		7,869		1,803
3 未成工事支出金		4,496		3,240		2,890		349
4 その他たな卸資産		1,873		2,357		1,979		378
5 その他		3,313		3,794		4,328		534
貸倒引当金		76		82		96		14
流動資産合計		34,765	44.4	30,209	38.7	48,193	50.3	17,984
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物・構築物	1, 4	10,310		14,342		14,551		208
(2) 機械・運搬具・工具器具・備品		-		4,508		4,834		325
(3) 土地		13,637		14,748		14,748		0
(4) その他		8,877		2,951		2,677		273
有形固定資産合計		32,826		36,551		36,812		260
2 無形固定資産		1,818		2,107		1,911		195
3 投資その他の資産								
(1) その他	2	9,265		9,519		9,191		327
貸倒引当金		307		296		303		7
投資その他の資産合計		8,958		9,223		8,888		334
固定資産合計		43,602	55.6	47,882	61.3	47,612	49.7	270
資産合計		78,367	100.0	78,092	100.0	95,806	100.0	17,714

(単位:百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		前連結会計年 度比増減 (は減少)
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%		%	
流動負債								
1 支払手形・工事未払金等	2,5	22,006		19,278		30,910		11,632
2 未払法人税等		1,329		671		4,779		4,107
3 未成工事受入金		6,751		-		3,681		3,681
4 賞与引当金		1,703		1,941		2,573		632
5 役員賞与引当金		39		55		110		55
6 完成工事補償引当金		111		131		125		5
7 空室等保証引当金		971		142		1,061		919
8 返済金保証引当金		80		7		116		109
9 その他		6,268		10,999		8,371		2,627
流動負債合計		39,263	50.1	33,226	42.5	51,730	54.0	18,503
固定負債								
1 役員退職慰労引当金		422		510		432		77
2 退職給付引当金		823		1,000		901		98
3 負ののれん		1,318		527		922		395
4 預り保証金		11,763		13,094		12,644		450
5 その他		38		371		38		333
固定負債合計		14,366	18.3	15,503	19.9	14,939	15.6	564
負債合計		53,629	68.4	48,730	62.4	66,669	69.6	17,939
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		3,900	5.0	3,900	5.0	3,900	4.1	-
2 資本剰余金		916	1.2	916	1.2	916	0.9	-
3 利益剰余金		19,691	25.1	24,331	31.1	24,119	25.2	212
4 自己株式		2	0.0	2	0.0	2	0.0	-
株主資本合計		24,505	31.3	29,145	37.3	28,933	30.2	212
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		229	0.3	210	0.3	196	0.2	13
評価・換算差額等合計		229	0.3	210	0.3	196	0.2	13
少数株主持分		3	0.0	6	0.0	6	0.0	-
純資産合計		24,738	31.6	29,361	37.6	29,136	30.4	225
負債純資産合計		78,367	100.0	78,092	100.0	95,806	100.0	17,714

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕		前中間 連結会計 期間比増減 (ば減少)
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1	64,797	100.0	75,397	100.0	155,483	100.0	10,600
1 完成工事高		57,509		58,435		139,947		926
2 仲介・管理事業等売上高		7,288		16,962		15,535		9,674
売上原価		43,260	66.8	53,064	70.4	103,189	66.4	9,804
1 完成工事原価		37,772		38,533		91,421		761
2 仲介・管理事業等売上原価		5,487		14,531		11,768		9,043
売上総利益		21,537	33.2	22,332	29.6	52,294	33.6	795
1 完成工事総利益		19,736		19,901		48,526		164
2 仲介・管理事業等総利益		1,800		2,431		3,767		630
販管費及び一般管理費		18,742	28.9	20,429	27.1	41,014	26.3	1,687
1 給料手当		8,706		9,452		18,943		746
2 賞与引当金繰入額		1,204		1,337		1,812		132
3 役員賞与引当金繰入額		39		55		110		15
4 役員退職慰労引当金繰入額		9		77		19		67
5 貸倒引当金繰入額		13		20		33		7
6 返済金保証引当金繰入額		66		7		116		59
7 その他		8,701		9,480		19,978		778
営業利益		2,795	4.3	1,903	2.5	11,279	7.3	892
営業外収益		626	1.0	740	1.0	1,337	0.8	113
1 受取利息		41		67		92		26
2 保険代理店収入		106		142		258		35
3 負ののれんの償却額		395		395		791		-
4 その他		83		134		195		51
営業外費用		66	0.1	85	0.1	290	0.2	19
1 リース解約損		8		14		20		6
2 クレーム損害金		10		18		30		7
3 たな卸資産廃棄損		23		30		44		7
4 事業所退去精算金		8		-		12		8
5 その他		14		21		182		6
経常利益		3,355	5.2	2,558	3.4	12,326	7.9	797
特別利益		0	0.0	703	0.9	90	0.1	702
1 固定資産売却益	2	0		-		0		0
2 賞与引当金戻入額		-		147		-		147
3 空室等保証引当金戻入額		-		503		-		503
4 その他		-		52		89		52
特別損失		63	0.1	848	1.1	449	0.3	785
1 前期損益修正損	3	8		137		8		128
2 固定資産除却損	4	54		46		169		8
3 減損損失	5	-		555		240		555
4 投資有価証券評価損		-		108		-		108
5 その他		-		1		31		1
税金等調整前中間(当期)純利益		3,292	5.1	2,412	3.2	11,967	7.7	880
法人税、住民税及び事業税		1,263	1.9	651	0.8	6,129	3.9	612
過年度法人税等還付額		-	-	78	0.1	-	-	78
法人税等調整額		300	0.5	819	1.1	790	0.5	519
少数株主利益		0	0.0	-	-	0	0.0	0
中間(当期)純利益		1,729	2.7	1,020	1.4	6,629	4.3	709

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高	3,900	916	18,850	2	23,664	310	310	2	23,977
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)			808		808				808
役員賞与(注)			79		79				79
中間純利益			1,729		1,729				1,729
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						80	80	0	80
中間連結会計期間中の 変動額合計			841		841	80	80	0	760
平成18年10月31日残高	3,900	916	19,691	2	24,505	229	229	3	24,738

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日残高	3,900	916	24,119	2	28,933	196	196	6	29,136
中間連結会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			808		808				808
中間純利益			1,020		1,020				1,020
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						13	13	-	13
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	212	-	212	13	13	-	225
平成19年10月31日残高	3,900	916	24,331	2	29,145	210	210	6	29,361

前連結会計年度の連結株主資本変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高	3,900	916	18,850	2	23,664	310	310	2	23,977
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当(注)			808		808				808
剰余金の配当			471		471				471
役員賞与(注)			79		79				79
当期純利益			6,629		6,629				6,629
連結子会社の増加			1		1				1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額						113	113	3	110
連結会計年度中の変動額合計	-	-	5,268	-	5,268	113	113	3	5,158
平成19年4月30日残高	3,900	916	24,119	2	28,933	196	196	6	29,136

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		3,292	2,412	11,967
2		988	1,268	2,210
3		-	555	240
4		395	395	791
5		247	632	622
6		69	919	159
7		-	109	-
8		75	98	153
9		43	71	96
10		54	46	169
11		267	1,803	179
12		1,676	349	70
13		49	378	156
14		5,060	11,632	3,843
15		2,336	175	734
16		947	504	135
17		472	450	1,353
18		79	-	79
19		8	624	1,568
小計		1,487	8,806	20,675
20		42	74	90
21		-	78	-
22		3,006	4,722	4,458
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		4,451	13,375	16,306
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		600	849	1,559
2		169	333	470
3		3,171	902	8,442
4		358	584	793
5		91	221	92
6		1,000	-	1,000
7		380	-	-
8		26	9	204
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		3,460	2,215	9,622
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		806	807	1,278
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		806	807	1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額・減少額()				
		8,718	16,397	5,405
現金及び現金同等物の期首残高				
		22,686	28,349	22,686
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額				
		-	-	257
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		13,968	11,951	28,349

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 11社 (株)東通エージェンシー、(株)東通トラベル、東建リーノ(株)、東建リースファンド(株)、東建多度カントリー(株)、東建リゾート・ジャパン(株)、ナスラック(株)、(有)東建大津通A、(有)東建大津通B、東建ビル管理(株)、(有)東通千種タワー</p> <p>(2)非連結子会社数 3社 上海東販国際貿易(有)、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社については総資産額、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社 3社 上海東販国際貿易(有)、ナスステンレス・リビング(有)、Token USA Corporation 持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、いずれも中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定。但し、投資事業組合に係る有価証券については部分純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金.....個別法による原価法 その他たな卸資産.....提出会社は最終仕入原価法による原価法、子会社は主として総平均法又は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)、提出会社のゴルフ場に係る資産及び子会社4社については定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15~47年 (追加情報) 当連結会計年度より、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による影響額は軽微であり、セグメント情報に与える影響の記載を省略しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア 5年</p>

	当中間連結会計期間 〔 自平成19年5月1日 至平成19年10月31日 〕				
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>空室等保証引当金 経営代行契約に基づく空室滞納保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、サブリース経営代行システム(一括借上げ制度)を導入し、既存の保証契約物件についても順次切り替えを行っており、当中間連結会計期間末においてサブリース経営代行システムへ切り替えの済んでいない保証契約物件についての保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>返済金保証引当金 引渡し後、入居者未仲介の物件に対し、施主とのローン返済資金保証契約に基づく保証費の支払いに備えるため、過去の支払実績に基づき算出した保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、サブリース経営代行システム(一括借上げ制度)を導入しております。当中間連結会計期間末に至る1年間の保証対象売上の内、サブリース経営代行システムへ切り替えの済んでいない保証契約物件についての保証費発生見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>				
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。				
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上且つ工事進捗率10%以上の工事に限り、工事進行基準によっております。 工事進行基準によるものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>完成工事高</td> <td>3,521百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td>2,483</td> </tr> </table> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	完成工事高	3,521百万円	完成工事原価	2,483
完成工事高	3,521百万円				
完成工事原価	2,483				
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。				

【表示方法の変更】

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示していました「機械・運搬具・工具器具・備品」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとしました。
なお、前中間連結会計期間は有形固定資産の「その他」に3,283百万円含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 前中間連結会計期間において区分掲記していました「事業所退去精算金」(当中間連結会計期間3百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2 前中間連結会計期間において区分掲記していました「固定資産売却益」(当中間連結会計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下のため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
3 「過年度法人税等還付額」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。
なお、前中間連結会計期間は「法人税、住民税及び事業税」に6百万円含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 「返済金保証引当金の増加額・減少額()」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。
なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に24百万円含まれております。
2 「法人税等の還付額」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。
なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に6百万円含まれております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,338百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,993百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,158百万円
2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する 工事代金支払のため借入を実行した金融機 関に差入れております。 また、投資有価証券48百万円を取引保証(支 払手形・工事未払金等187百万円)のため、 仕入先に差入れております。	2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する 工事代金支払のため借入を実行した金融機 関に差入れております。	2 担保提供資産及び担保付債務 定期預金93百万円を、施主が当社に対する 工事代金支払のため借入を実行した金融機 関に差入れております。 また、投資有価証券43百万円を取引保証(支 払手形・工事未払金等172百万円)のため、 仕入先に差入れております。
3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次の とおり債務保証を行っております。 高木正平 62百万円 高尾美恵子 59 青木英明 58 その他112名 130 計 309	3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次の とおり債務保証を行っております。 高木正平 59百万円 高尾美恵子 57 その他132名 161 計 278	3 保証債務 施主の金融機関からの借入等に対し、次の とおり債務保証を行っております。 高木正平 60百万円 高尾美恵子 58 その他125名 156 計 275
4	4 国庫補助金により取得価額から控除した固 定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであ ります。 建物・構築物 81百万円	4 国庫補助金により取得価額から控除した固 定資産の圧縮記帳累計額は次のとおりであ ります。 建物・構築物 81百万円
5	5	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休 日であったため、次の連結会計年度末日満 期手形が連結会計年度末残高に含まれてお ります。 受取手形 279百万円 支払手形 4,304

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日 〕																																																				
1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1 同左	1																																																				
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 0百万円	2	2																																																				
3 前期損益修正損8百万円は、子会社における受取手形・完成工事未収入金等の修正額であります。	3 前期損益修正損の主な内訳は、子会社における流動負債の「その他」(未払金)修正額132百万円であります。	3																																																				
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 37百万円 その他 (機械・運搬具・工具器具・備品) 2 無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 14 その他(長期前払費用) 0 計 54	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 38百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 7 その他(長期前払費用) 0 計 46	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 124百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 7 無形固定資産 (ソフトウェア仮勘定) 36 その他(長期前払費用) 1 計 169																																																				
5	5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (アパート・マンション9棟)</td> <td>北海道 札幌市 ほか</td> <td>リース資産</td> <td>335</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物・構築物</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>機械・運搬具・ 工具器具・備品</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>土地</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他(遊休仮勘定)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>555</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、ナスラック(株)本社及び営業所ほかの賃貸用不動産の回収可能額は使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローは4.5%で割り引いて算定しております。 また、事業用資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、それぞれのグルーピングの中の売却可能価額まで減損しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	賃貸用不動産 (アパート・マンション9棟)	北海道 札幌市 ほか	リース資産	335			建物・構築物	87			機械・運搬具・ 工具器具・備品	30			土地	0			その他(遊休仮勘定)	0			無形固定資産 (ソフトウェア)	101			計	555	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業所 資産</td> <td>北日本事業 ブロック (7拠点)</td> <td>建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)</td> <td>60 14 1</td> </tr> <tr> <td>営業所 資産</td> <td>東北事業ブロック (8拠点)</td> <td>建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)</td> <td>92 15 2</td> </tr> <tr> <td>営業所 資産</td> <td>ホームメイト 首都圏事業ブロック (12拠点)</td> <td>建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)</td> <td>32 11 9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>240</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記3グループについては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 自社利用の事業用資産につきましては原則として事業ブロック別に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額まで減額しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	営業所 資産	北日本事業 ブロック (7拠点)	建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)	60 14 1	営業所 資産	東北事業ブロック (8拠点)	建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)	92 15 2	営業所 資産	ホームメイト 首都圏事業ブロック (12拠点)	建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)	32 11 9			計	240
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																			
賃貸用不動産 (アパート・マンション9棟)	北海道 札幌市 ほか	リース資産	335																																																			
		建物・構築物	87																																																			
		機械・運搬具・ 工具器具・備品	30																																																			
		土地	0																																																			
		その他(遊休仮勘定)	0																																																			
		無形固定資産 (ソフトウェア)	101																																																			
		計	555																																																			
用途	場所	種類	金額 (百万円)																																																			
営業所 資産	北日本事業 ブロック (7拠点)	建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)	60 14 1																																																			
営業所 資産	東北事業ブロック (8拠点)	建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)	92 15 2																																																			
営業所 資産	ホームメイト 首都圏事業ブロック (12拠点)	建物・構築物 機械・運搬具・ 工具器具・備品 その他(長期前払費用)	32 11 9																																																			
		計	240																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	13,472,000	-	-	13,472,000

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,484	-	-	1,484

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	808	60	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	471	利益剰余金	35	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	13,472,000	-	-	13,472,000

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,484	-	-	1,484

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	808	60	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 取締役会	普通株式	538	利益剰余金	40	平成19年10月31日	平成20年1月31日

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	13,472,000	-	-	13,472,000

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	1,484	-	-	1,484

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	808	60	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月13日 取締役会	普通株式	471	35	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 取締役会	普通株式	808	利益剰余金	60	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日) 現金預金勘定 16,841百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,873 現金及び現金同等物 13,968	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日) 現金預金勘定 14,832百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,880 現金及び現金同等物 11,951	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日) 現金預金勘定 31,223百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,873 現金及び現金同等物 28,349

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)			前連結会計年度末 (平成19年4月30日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表上額	差 額
(1) 株式	285	412	127	188	269	81	296	345	49
(2) 債券 国債・地方債等	2,110	2,104	5	2,093	2,093	0	2,109	2,103	6
(3) その他	588	870	282	587	873	286	587	894	306
合 計	2,983	3,387	403	2,869	3,236	366	2,993	3,343	350

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損を108百万円計上しております。

なお、当該中間期末日(期末日)の時価が取得原価の70%以下、50%超の銘柄については、原則として当該中間期末日(期末日)より前1年間の各日の時価が1年間を通じて取得原価の70%以下である銘柄についてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判定することとしております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び(中間)連結貸借対照表上額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
その他有価証券			
(1) 非上場株式	55	45	45
(2) 投資事業有限責任組合契約	0	100	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(ストック・オプション取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,509	5,974	960	353	64,797	-	64,797
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	345	36	1,325	1,712	(1,712)	-
計	57,514	6,320	996	1,679	66,510	(1,712)	64,797
営業費用	53,182	5,308	1,109	1,628	61,229	773	62,002
営業利益又は営業損失()	4,332	1,011	113	50	5,280	(2,485)	2,795

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,435	15,456	1,106	398	75,397	-	75,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	408	30	1,508	1,950	(1,950)	-
計	58,438	15,865	1,137	1,906	77,347	(1,950)	75,397
営業費用	55,144	14,416	1,130	1,904	72,595	898	73,494
営業利益	3,293	1,448	7	2	4,752	(2,849)	1,903

前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	建設事業	仲介・管理事業	リゾート事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	139,947	12,859	1,877	799	155,483	-	155,483
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	188	766	83	4,393	5,432	(5,432)	-
計	140,136	13,625	1,961	5,193	160,916	(5,432)	155,483
営業費用	125,360	11,933	2,138	4,724	144,156	48	144,204
営業利益又は営業損失()	14,776	1,692	177	469	16,760	(5,481)	11,279

(注)1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業:土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

仲介・管理事業:不動産の仲介、管理及び賃貸に関する事業

リゾート事業:ゴルフ場及びホテル施設の運営に関する事業

その他の事業:総合広告代理店業及び旅行代理店業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間2,502百万円、当中間連結会計期間2,913百万円、前連結会計年度5,466百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日) 当中間連結会計期間(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日) 及び前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)については、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日) 当中間連結会計期間(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日) 及び前連結会計年度(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)については、海外売上高はないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
1株当たり純資産額 1,836円24銭	1株当たり純資産額 2,179円27銭	1株当たり純資産額 2,162円52銭
1株当たり中間純利益 128円38銭	1株当たり中間純利益 75円74銭	1株当たり当期純利益 492円14銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
純資産の部の合計額	24,738	29,361	29,136
純資産の部の合計額から 控除する金額	3	6	6
(うち少数株主持分)	(3)	(6)	(6)
普通株式に係る中間期末 (期末)純資産額	24,735	29,355	29,130
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	13,470,516	13,470,516	13,470,516

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

(単位:百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
中間(当期)純利益	1,729	1,020	6,629
普通株主に帰属しない 金額	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益	1,729	1,020	6,629
普通株式の 期中平均株式数(株)	13,470,516	13,470,516	13,470,516

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		前期末比 増減 (ば減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
1 現金預金	15,306		12,310		25,893		13,582
2 完成工事未収入金	3,806		1,602		2,494		891
3 未成工事支出金	4,478		3,233		2,864		368
4 材料貯蔵品	131		121		102		18
5 その他	2,285		2,541		3,259		718
貸倒引当金	38		50		45		4
流動資産合計	25,970	38.7	19,760	29.4	34,569	42.9	14,808
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	6,544		6,278		6,325		46
(2) 土地	4,623		4,623		4,623		-
(3) その他	4,243		4,367		4,172		194
有形固定資産合計	15,411		15,269		15,121		147
2 無形固定資産	1,395		1,727		1,476		251
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	10,313		10,169		10,535		366
(2) 出資金	-		4,489		4,394		94
(3) 長期貸付金	10,766		13,351		12,443		908
(4) その他	3,310		2,456		2,217		238
貸倒引当金	112		116		115		0
投資その他の資産合計	24,277		30,350		29,476		874
固定資産合計	41,085	61.3	47,347	70.6	46,073	57.1	1,273
資産合計	67,055	100.0	67,107	100.0	80,642	100.0	13,535

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		前期末比 増減 (は減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1 支払手形	6,200		6,310		11,950		5,640
2 工事未払金	9,836		6,833		9,622		2,788
3 未払法人税等	1,228		511		4,412		3,900
4 未成工事受入金	6,751		3,856		3,681		175
5 預り金	3,414		3,411		3,420		9
6 賞与引当金	1,570		1,807		2,436		629
7 役員賞与引当金	37		55		110		55
8 完成工事補償引当金	111		131		125		5
9 空室等保証引当金	971		142		1,061		919
10 返済金保証引当金	80		7		116		109
11 その他	2,131		3,007		4,439		1,432
流動負債合計	32,333	48.2	26,073	38.9	41,376	51.3	15,303
固定負債							
1 役員退職慰労引当金	421		506		430		76
2 退職給付引当金	774		913		843		69
3 預り保証金	11,328		12,685		12,202		483
4 その他	7		355		13		342
固定負債合計	12,531	18.7	14,461	21.5	13,489	16.7	971
負債合計	44,865	66.9	40,534	60.4	54,866	68.0	14,332
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	3,900	5.8	3,900	5.8	3,900	4.8	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	916		916		916		-
資本剰余金合計	916	1.4	916	1.4	916	1.1	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	162		162		162		-
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	11		3		6		3
別途積立金	14,000		17,500		14,000		3,500
繰越利益剰余金	2,979		3,879		6,600		2,721
利益剰余金合計	17,154	25.6	21,545	32.1	20,770	25.8	775
4 自己株式	2	0.0	2	0.0	2	0.0	-
株主資本合計	21,968	32.8	26,359	39.3	25,584	31.7	775
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金	221	0.3	213	0.3	191	0.3	21
評価・換算差額等合計	221	0.3	213	0.3	191	0.3	21
純資産合計	22,189	33.1	26,573	39.6	25,776	32.0	796
負債純資産合計	67,055	100.0	67,107	100.0	80,642	100.0	13,535

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

区分	前中間会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕		当中間会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕		前年中間期比 増減 (は減少)
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	56,150	100.0	58,154	100.0	137,269	100.0	2,004
1 完成工事高	49,792		51,115		123,587		1,322
2 仲介・管理事業等売上高	6,357		7,039		13,681		681
売上原価	38,590	68.7	39,711	68.3	93,985	68.5	1,120
1 完成工事原価	33,694		34,636		83,286		941
2 仲介・管理事業等売上原価	4,896		5,075		10,698		178
売上総利益	17,559	31.3	18,443	31.7	43,283	31.5	883
完成工事総利益	16,098		16,479		40,300		380
仲介・管理事業等総利益	1,461		1,964		2,982		502
販売費及び一般管理費	14,403	25.7	16,232	27.9	32,409	23.6	1,829
営業利益	3,156	5.6	2,210	3.8	10,873	7.9	945
営業外収益	212	0.4	594	1.0	480	0.4	382
営業外費用	31	0.1	41	0.1	258	0.2	9
経常利益	3,336	5.9	2,764	4.7	11,095	8.1	572
特別利益	0	0.0	646	1.1	0	0.0	645
特別損失	36	0.0	483	0.8	353	0.3	447
税引前中間(当期)純利益	3,301	5.9	2,927	5.0	10,743	7.8	374
法人税、住民税及び事業税	1,166	2.1	480	0.8	5,509	4.0	686
法人税等調整額	298	0.5	863	1.5	689	0.5	564
中間(当期)純利益	1,836	3.3	1,583	2.7	5,923	4.3	252

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年5月1日 至平成18年10月31日)

(単位: 百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年4月30日残高	3,900	916	916	162	26	11,000	5,012	16,201	2	21,015
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					9		9	-		-
特別償却準備金の取崩し					5		5	-		-
別途積立金の積立(注)						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当(注)							808	808		808
役員賞与(注)							75	75		75
中間純利益							1,836	1,836		1,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	14	3,000	2,032	952	-	952
平成18年10月31日残高	3,900	916	916	162	11	14,000	2,979	17,154	2	21,968

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高	296	296	21,311
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			808
役員賞与(注)			75
中間純利益			1,836
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	74	74	74
中間会計期間中の変動額合計	74	74	878
平成18年10月31日残高	221	221	22,189

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年5月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年4月30日 残高	3,900	916	916	162	6	14,000	6,600	20,770	2	25,584
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩					3		3	-		-
別途積立金の積立						3,500	3,500	-		-
剰余金の配当							808	808		808
中間純利益							1,583	1,583		1,583
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	3	3,500	2,721	775	-	775
平成19年10月31日 残高	3,900	916	916	162	3	17,500	3,879	21,545	2	26,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日 残高	191	191	25,776
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			808
中間純利益			1,583
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	21	21	21
中間会計期間中の変動額合計	21	21	796
平成19年10月31日 残高	213	213	26,573

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

(単位:百万円未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年4月30日残高	3,900	916	916	162	26	11,000	5,012	16,201	2	21,015
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					9		9	-		-
特別償却準備金の取崩し					10		10	-		-
別途積立金の積立(注)						3,000	3,000	-		-
剰余金の配当(注)							808	808		808
剰余金の配当							471	471		471
役員賞与(注)							75	75		75
当期純利益							5,923	5,923		5,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	19	3,000	1,588	4,568	-	4,568
平成19年4月30日残高	3,900	916	916	162	6	14,000	6,600	20,770	2	25,584

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年4月30日残高	296	296	21,311
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			-
特別償却準備金の取崩し			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			808
剰余金の配当			471
役員賞与(注)			75
当期純利益			5,923
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	104	104	104
事業年度中の変動額合計	104	104	4,464
平成19年4月30日残高	191	191	25,776

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. 受注及び売上の状況

(1) 連結受注実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
建設事業	72,851	79,746	147,838
仲介・管理事業	-	-	-
リゾート事業	-	-	-
その他の事業	-	-	-
合 計	72,851	79,746	147,838

(2) 連結売上実績

(単位:百万円未満切捨)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	前連結会計年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
建設事業	57,509	58,435	139,947
仲介・管理事業	5,974	15,456	12,859
リゾート事業	960	1,106	1,877
その他の事業	353	398	799
合 計	64,797	75,397	155,483

(3) 期中受注高

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別 前中間会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	増 減 (は減少)	前事業年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
受 注 高	64,900	73,022	8,121	132,766

(4)部門別売上高

(単位:百万円未満切捨)

項目		期別 前中間会計期間 〔自平成18年5月1日 至平成18年10月31日〕	当中間会計期間 〔自平成19年5月1日 至平成19年10月31日〕	増減 (は減少)	前事業年度 〔自平成18年5月1日 至平成19年4月30日〕
完成工事高	賃貸マンション	9,328	9,146	182	21,994
	アパ-ト	35,737	39,126	3,389	91,938
	個人住宅	276	164	112	599
	店舗マンション	3,351	2,172	1,179	7,644
	貸店舗	504	397	107	620
	その他工事	593	107	485	790
	小計	49,792	51,115	1,322	123,587
仲介・管理事業等売上高	仲介料収入	851	1,030	178	1,996
	管理手数料収入	2,480	2,044	436	5,172
	退去補修工事	819	967	148	1,713
	リフォーム工事	1,274	1,343	69	2,750
	その他	931	1,653	722	2,048
	小計	6,357	7,039	681	13,681
合計		56,150	58,154	2,004	137,269

(5)受注残高

(単位:百万円未満切捨)

項目	期別 前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	増減 (は減少)	前事業年度末 (平成19年4月30日)
受注残高	125,328	141,448	16,119	119,449